35 区から 23 区へ

昭和7年(1932)東京市域が拡張、35 区に

昭和 22 年(1947)35 区の一部が統合され 23 区に

東京 15 区の周辺に位置した郡部には、20 世紀に入る少し前位から、鉄道の延伸、住宅地の開発などが進み、人口が急増を続けていきました。そこで、大都市行政を一体的・効率的に行うため東京市域の拡張が議論されました。その結果、昭和7年(1932)、周辺郡部 84 町村を東京市に編入し、新たに 20 の区を設置、これまでの 15 区と合わせて大東京市 35 区が成立しました。

この後、日本は日中戦争から太平洋戦争へと続く戦争の時代に突入します。昭和 18 年(1943)7月には、戦時下の防空と都市行政の効率化を図るため、東京府と東京市を廃止し、東京都制が敷かれました。しかし次第に戦局は悪化し、激しい空襲により多くの尊い人命が失われ、東京は文字通り焼け野原となっていきました。

その結果、現在の江東区・墨田区・台東区では人口が激減、東京市域の中央部でも軒並み大幅な人口減少がみられました。戦後、新たな地方自治制度の発足に向けて、このような人口バランスを回復しつつ、基盤のしっかりした自治体を作るため、35 区の合併再編が目指されます。

その結果、昭和 22 年(1947)3月 15 日、それまでの 35 区の内 24 の区が統合され新たに 11 区が成立。統合をみなかった 11 区と併せて 22 区となりました。この後8月1日、板橋区から分離独立する形で練馬区が誕生し、今日に至る 23 区が成立したのです。